

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	堺市ひとり親世帯家計相談事業				事業番号	014-133	
担当部署名	こども青少年局	局	こども青少年育成部	部	こども家庭課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(5)厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実		
			有	取組の方向性	①ひとり親家庭などへの支援					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合					
			有	現状値	59.5%(2019年度)		目標値	全国を下回る(2025年度)		
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう		ターゲット	1.2		
			有	取組	ひとり親家庭の経済的安定に向けた支援					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合					
			有	現状値	堺市：55.2%、全国：47.3%(2022年度)		目標値	全国を下回る(2025年)		

2	関連計画	堺市こども計画		
3	事業開始年度	令和 2 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	—		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁、各区					
6	事業の対象	ひとり親家庭の父母、離婚を考えている父母(以下「ひとり親家庭等」という。)				対象数	単位
						—	—
7	事業の目的	物価高騰の影響などにより、経済的に不安を抱えるひとり親家庭等が、家計に関するさまざまな悩みをファイナンシャル・プランナー（FP）に相談し、専門的な視点から家計の改善策の助言を受けることで、生活の安定を図る					
8	事業内容	・ 事業内容：日本ファイナンシャル・プランナーズ協会から派遣されるFPによる無料の個別相談 ・ 実施場所：堺市母子家庭等就業・自立支援センター（堺市総合福祉会館）及び区子育て支援課（R4年度より） ・ 相談日時：平日、日曜、夜間を含む日程の中で、1人1時間程度の相談時間（月4～5回の開催）					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	委託					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
	相談者の満足度	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	100	100		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	ひとり親家庭が経済的に安定した生活をするために、相談を契機とした気づきや理解が重要であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	相談者全員の悩みの解決が重要であるため。					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	相談者数	人	目標値	110	110	110	
			実績値	40	75		
			達成率	36%	68%		
	当該指標を選定した理由	ひとり親家庭の経済的な安定を支援するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	相談枠の最大値					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	堺市ひとり親世帯家計相談事業	事業番号	014-133
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 投入量												
事業コスト			※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）									
13	財 源 内 訳	項 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度				令和8年度	
			決算		決算		当初予算		決算		当初予算	
		事業費（a）	998		972		998		986		979	
		国支出金	498		485		498		493		489	
		府支出金	0		0		0		0		0	
		市債	0		0		0		0		0	
		その他（ ）	0		0		0		0		0	
		受益者負担金(使用料、手数料等)	0		0		0		0		0	
		一般財源	500		487		500		493		490	
14	人件費（b）	810		810		840		840		870		
15	年間経費（c）=(a)+(b)	1,808		1,782		1,838		1,826		1,849		
事業費の内訳			（単位：千円）									
16	事 業 費 内 訳	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	
		消耗品（枠）	R7	決算	24	12		R7	決算			
			R8	予算	0	0		R8	予算			
		堺市ひとり親世帯家計相談運営業務	R7	決算	962	481		R7	決算			
			R8	予算	979	490		R8	予算			
			R7	決算				R7	決算			
			R8	予算				R8	予算			
			R7	決算				R7	決算			
			R8	予算				R8	予算			
			R7	決算				R7	決算			
			R8	予算				R8	予算			
			R7	決算				R7	決算			
R8	予算				R8	予算						
Ⅳ. 事業の効率性												
単位当たり経費												
17		区 分	単位		令和6年度				令和7年度			
	①	相談件数	件		37				75			
	②	上記①にかかる年間経費	千円		1,782				1,826			
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位		48,162				24,347			
	算出についての説明等											
Ⅴ. 評価												
費用対効果に係る所見												
18		令和6年度より令和7年度の相談者数は増加した。 要因としては、児童扶養手当の現況届の提出に来庁された方などに案内することにより、相談件数の増加に繋がったと考えられる。 今後も、児童扶養手当の現況届の来庁された方や、母子父子寡婦福祉資金を貸付中または相談中の方、子どもが進学する方などに案内をしていくことにより、相談者数の増加をめざす。										
	KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）											
19		ひとり親家庭等の経済的安定に向けた支援に寄与する取組として、現在の生活や家計の把握、教育資金や老後資金等将来の見通しを確立するための支援等を実施している。必要な収支を明確にすることで、収入を得るための就労に関する意識変容や支出を抑えるための適切な制度利用を促進しており、ひとり親家庭等の経済的自立に寄与している。										
	令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）											
20	必要性	■ 高い □ 低い	令和3年度以降、継続して相談実績があり、令和7年度は相談者数が増加していることから、一定のニーズが認められる。また、物価高騰の影響等により家計に関する不安を抱える世帯が見られる中、家計の見直しや資金計画に関する助言を行うことは、生活の安定に一定の効果があるものと考えられる。これらを踏まえ、本事業はひとり親家庭等の経済的自立に寄与する取組として必要性があり、今後も継続的な実施が求められる。									
	有効性	■ 高い □ 低い										